



はじめに

著者	田中 正
雑誌名	筑波大学陸域環境研究センター報告, 北東アジア植生変遷域における大気・水・生態プロセスとその相互作用に関するワークショッププロシーディング(2007年1月25日~26日)
巻	7
号	別冊2
ページ	i - i
発行年	2007-02
URL	http://hdl.handle.net/2241/00147206

はじめに

「北東アジア植生変遷域における大気・水・生態プロセスとその相互作用に関するワークショップ」（略称：モンゴル植生変遷域ワークショップ）が平成 19 年 1 月 25、26 日の 2 日間にわたり、当陸域環境研究センターの主催で開催された。このワークショップは、モンゴルを中心として活動する大気科学、水文学、生態学、リモートセンシングなどの分野の研究者間の議論の場として企画され、当日は、計 30 件の研究発表に加えて、全国から約 80 名あまりの参加者があった。本陸域環境研究センターを含む筑波大学を中心とするグループは、2001 年より科学技術振興機構の予算によって、RAISE (Rangeland Atmosphere-Hydrosphere-Biosphere Interaction Study Experiment in Northeastern Asia) プロジェクトを推進して来た。今回、この RAISE の 5 年間にわたる研究成果と参加者それぞれの長年の研究成果をもとに、今後の研究の方向性などについて熱心な議論を交わすことができた。特に自然科学の研究者にとどまらず、社会科学の研究者や NGO、NPO などでも活動する方々からも、幅広い参加者があり、ワークショップは盛況のうちに終わった。

近年、モンゴルを中心とする地域では、多くの研究者や NGO、NPO などが環境研究や社会活動に従事しており、多岐にわたるグループ間の情報・知識や問題意識の相互交換、そして日本からの研究成果の海外への発信が必要であることが、ワークショップの参加者の共通の認識であったと言えよう。ほぼ 1 年前には、今回の参加者の一人である吉良龍夫 琵琶湖・環境科学研究センター顧問を会長として、モンゴル・エコフォーラムが設立され、そのような交流の場の一つを提供しており、本ワークショップも有意義な交流の機会を提供できたと考えられる。

折しも、このワークショップの翌週には、日本とモンゴルの環境政策担当者が東京で第 1 回日本・モンゴル環境政策対話を開催し、今後の両国間の環境協力を継続していくことで合意した。我が国によるモンゴルの環境問題への貢献の今後のさらなる発展を期待したい。

筑波大学陸域環境研究センター
センター長 田 中 正

「北東アジア植生変遷域における大気・水・生態プロセスとその相互作用に関するワークショップ」組織委員会

筑波大学陸域環境研究センター	田中 正
同	浅沼 順
同	山中 勤
群馬大学教育学部	岩崎博之
筑波大学生命環境科学研究科	辻村真貴
東京大学気候システム研究センター・学術振興会	佐藤友徳